



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)

※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「国際ビジネス支援センターについて」

【国際委員長】株式会社広島銀行
取締役常務執行役員 藤広 稔 氏



謹んで新春をお祝い申し上げます。また、平素より、(公財)ひろしま産業振興機構に対する皆様のご理解とご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

私は昨年10月に前委員長の清宗に代わり、国際委員長を拝命しました藤広と申します。この場をお借りしまして、ご挨拶申し上げます。

世界経済は、コロナ禍から抜け出しつつありますが、高インフレと金融引き締めにより景気の回復が鈍化しており、予断を許さない状況に変わりありません。ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策、米中による台湾問題など、様々な要因が絡み合う中で、世界は日々まわり続けています。

また、日本銀行広島支店が12月に公表した「広島県の金融経済月報」によりますと、「広島県の景気は、緩やかに持ち直している。」とのことで、「先行きの景気は、徐々に改善に向かうことが期待されるが、物価動向や供給制約、感染症などが県内の経済金融情

勢に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」とされており、ウィズコロナ・アフターコロナの動向を見極めていかなければなりません。

一時期の状況からは脱していますが、現在の円安傾向をうまく活用していくことも求められます。多くの企業に寄り添い、海外情報の提供や販路拡大のサポートを通じた、県内企業の国際ビジネス支援を担う、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターの役割は、ますます高まっていくものと認識しております。

こうしたことから、当機構では、国際ビジネス支援センターと10の海外拠点を活用した「相談・コーディネート」、海外バイヤー等との「ビジネスマッチング」、各種セミナー・研修などを行う「ビジネス情報提供・研修」の3つの柱により、県内企業の海外展開を積極的に支援してまいりますので、是非、お気軽にご活用いただきますようお願い申し上げます。

CONTENTS

巻頭言	「国際ビジネス支援センターについて」	株式会社広島銀行 取締役常務執行役員 藤広 稔氏	1
海外レポート	ジャカルタ	GoToの上場を誇りに、IT業界で躍進するインドネシア	2
	ニューヨーク	クリスマス、年末年始の米国民の大移動	3
	台北	台湾のゆく年くる年、広島と台湾、新たな動きへの期待	4
	ハノイ	ベトナムの重要な記念日『教師の日』	5
	上海	上海市の某コンビニで禁止10都府県の食品が販売!?	6
	シンガポール	ウクライナ戦争で国民食、チキンライスの危機!?	7
	大連	大連で人気の会員制スーパー「サムズクラブ」	8
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		9

「GoToの上場を誇りに、IT業界で躍進するインドネシア」

中川 智明

今回は、2022年4月にインドネシア証券取引所に上場したインドネシアを代表する企業 GoTo グループとインドネシアのIT業界の状況についてお伝えします。

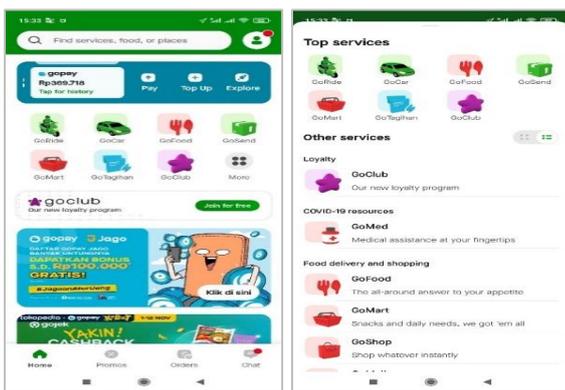
＜インドネシアのITに関する変化＞

日本の皆様には、インドネシアにITのイメージはあまりないのではないかと思います。しかし、2019年の平均年齢が32歳（日本は47歳）と若者の多い国であるインドネシアは、人々がパソコンを買う経済レベルになる前にスマートフォンが普及し、スマートフォンを使ったIT系のビジネスが次々に生み出される国となり、日本の多くのIT企業がここインドネシアに進出してきたりM&Aしたりしています。

＜インドネシアIT系企業の星 GoTo＞

GoToはインドネシア最大のスタートアップであったゴジェックと、インドネシア通販大手のトコペディアの2社が経営統合した会社です。この2社はインドネシアを代表するユニコーン企業（*1）で、ゴジェックは世界に40社程度しかないデカコーン企業（*2）でもありました。企業価値は、イーロン・マスク氏設立の宇宙企業のスペースXや、TikTokを運営するバイトダンスと並ぶ規模で、トコペディアも統合前には同等の規模まで拡大していました。

ゴジェックは、タクシー配車や食事の宅配、電子マネーなど幅広く事業を展開しており、200万人のドライバー（いわゆるバイクタクシーの運転手）を抱え、労働者の所得向上に大きく貢献しました。



【様々なサービスを提供するゴジェックのアプリ】

トコペディアは通販やEC（イーコマース）の大手で、日本の楽天のような会社に近いビジネスを行っています。

＜インドネシア人にもたらす誇り＞

ジョコ・ウィドド政権の大臣はゴジェックについて

「ゴジェックはインドネシアの誇りだ」と述べました。これまで、歴史的にも石油産業に関してはシェブロンやエクソンといった石油メジャーがもたらしたものであったし、自動車産業に関してはトヨタや三菱自動車など日本企業ももたらしました。インドネシア人の青年が自国で世界有数のIT企業を生み出したことは、インドネシア人に大きな自信を与えたのは間違いありません。

＜インドネシア社会にもたらす影響＞

今の若者が最も憧れるのがIT業界であり、同時にIT技術者の給与はインドネシアの水準からは乖離して欧米に迫る勢いを見せています。それまでは、日系自動車会社へ技術者として勤めることが最も人気だった状況が一変してしまいました。

2019年10月23日には、2期目に入ったジョコ・ウィドド大統領はゴジェックCEO（最高経営責任者）のナディム・マカリム氏（35歳）を教育・文化相に任命しました。ジョコ政権はゴジェックについて、労働者のデジタル化のモデルケースとして見ており、これまでインフォーマル経済（*3）に属していたドライバーをデジタルで武装させて所得水準を向上させたと評価しています。

＜資本の力による影響＞

最近では、コロナの影響や収益性の問題等で、マッサージ師の派遣や家事代行のサービスが停止され、投資家の影響力を感じさせる出来事が続いています。以前のゴジェックのような「スマホの中にすべてのサービスがある」という状況から、収益性を重視した別の形になってゆくことが懸念されます。



【ゴジェックドライバー Facebook ページより】

（*1）企業価値が10億ドル（約1,500億円）以上の非上場企業

（*2）企業価値が100億ドル（約1兆5,000億円）以上の非上場企業

（*3）法的な手続きを取っていない、非公式の企業、活動、労働者によるすべての経済活動

「クリスマス、年末年始の米国民の大移動」

蟬本 睦

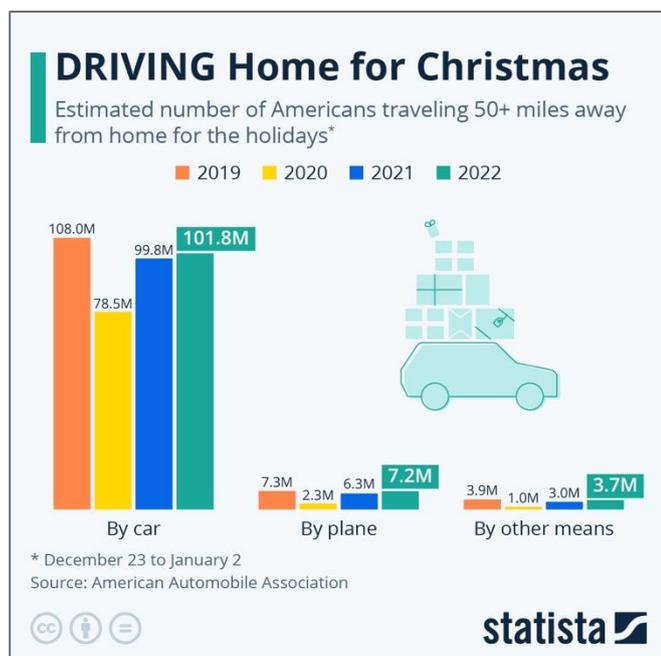
＜クリスマスの帰省 1 億 1,270 万人を予想＞

さて、日本の年末年始のように、米国においては、11 月末の感謝祭、そしてクリスマス休暇の時期は多くの国民が故郷や親元に帰省します。民間統計情報サイトの Statista (スタティスタ) によれば、2022 年のクリスマス休暇に合わせて帰省する米国人は、1 億 1,270 万人に上ると予想、ほぼ日本の総人口に相当する国民が帰省すると見込んでいます。

これは、2020 年と比べると 3,000 万人以上、昨年と比べても 290 万人増と大幅に増加することが見込まれています。2019 年比で 94% ですから、ほぼコロナ前の状況に戻りつつあると言えるでしょう。

＜9 割が車で帰省する車社会＞

同 Statista の記事によれば、以下の図のとおり、1 億 1,270 万人のうち、1 億 180 万人、つまり 9 割以上の国民が車で帰省すると見込んでおり、飛行機の 720 万人(6.4%)、電車・バスなどそれ以外が 370 万人(3.3%) と比べても圧倒的で、比較的運転して帰省できる距離からの帰省であることが想像でき、また現下のガソリン価格が値上がりした状況でも依然自動車の利用が圧倒的であることが伺えます。



また、パンデミック前の 2019 年、2021 年も同様に車の割合は 90% でしたが、2020 年のみ 95% と増えています。このころはまだワクチンも存在せず、各エアラインも減便していたため、多くの国民が自家用車で帰省を選択したということが過去の統計数字から伺えます。

＜大寒波がクリスマスの米国を直撃＞

一方でウィンターストーム、エリオットと呼ばれる、大寒波がクリスマスの米国を直撃する予報が出ています。本記事の執筆は 12 月 23 日ですが、シカゴ在住の知人からは、体感温度の予報がマイナス 36 度で、最高気温がマイナス 18 度だとの連絡が入りました。すでに五大湖周辺では吹雪が発生している模様で、これから週末にかけて、南東部から北東部にかけての広い範囲で、数十年来の寒波が予想され、報道によれば 4,500 便のフライトがキャンセルされる見込みとのこと。また、電車や自動車での移動も大混乱することが予想されます。



【Weather.com より】

日本も寒波到来で大変と伺っていますが、広島のみなさまにおかれましても、良いお年をお迎えください。新年もニューヨークより最新の状況をお伝えしたいと思います。

「台湾のゆく年くる年、広島と台湾、新たな動きへの期待」

歐 元韻

新年明けましておめでとうございます。

読者の皆様方が今回のハッピーメールをご覧になっている頃、日本ではちょうど仕事始めで忙しい時期かと思えます。一方、台湾では、この時期は旧暦でいうところの師走にあたり、1月20日からの旧正月休みに向けて街全体が慌ただしくなり、日本とは違った意味で忙しくなります。例年の旧正月は大抵2月に入ってからの場合が多かったのですが、今年はかなり前倒しで旧正月を迎えることとなります。その為、今回のハッピーメールでは読者の皆様方のお正月気分が完全に抜けきらないうちに、台湾のホットなお正月ネタをお届けしようと思えます。

＜一年で「ゆく年くる年」がダブルな台湾＞

台湾では旧暦でのお正月を重要視していることは良く知られています。しかし、近年では西洋の風習に倣い新暦の年の瀬も祝賀ムードに街全体が包まれます。なかでも台北101ビルディングのニューイヤー花火は特に有名です。各地方都市でも芸能人によるコンサートを開催する等、台湾版「ゆく年くる年」を祝います。この期間は最低でも2～3日の連休がとれますので、長期の旧正月休みとあわせて「毎年、ひと粒で二度おいしい？台湾のお正月休み」と日本人の知り合いにからかわれております。



【出所：台北101 ニューイヤー花火イメージ写真】

＜台湾も年の瀬は世相表す、今年の漢字＞

日本では毎年、年の瀬に一年を代表する漢字が発表されることで有名ですが、実は台湾でも2008年から日本同様、その年を代表する漢字を選び毎年12月に発表しております。台湾のトップ銀行、中国信託商業銀行と新聞大手の聯合報社が共同主催者となり、各界著名人、専門家、有識者並びに一般の方々によりその年を代表する漢字が選ばれます。2022年の台湾を代表する漢字は「漲」でした。この漢字は物価上昇や洪水の恐れを招く水位上昇、感情の起伏を表す際に

用いられる漢字です。意味そのものは「上がる」ですが、どちらかと言えば悪い意味での「上がる」場合に用いられます。ちなみに2022年を代表する漢字トップ10にランクインしたのは、何れも悪い意味を表す際に用いられる漢字で、この結果だけでも2022年が台湾にとってどのような年であったか伺えます。しかし、昨年秋には今年の1月4日から中華航空の広島台北線が運航再開という嬉しい知らせが発表されました。2023年は新年早々嬉しいスタートとなります。これからは、往来が活発化するので、そう言う意味では中華航空の飛行機は私にとっての「幸運を運んでくれる大きな白い鳥？」みたいな存在です。また大変気が早いのですが、今年2023年を表す漢字として、再起動からの「起」若しくは「動」を勝手ながらエントリーさせていただきたいと思えます。広島の皆さんからの台湾への「動き」「関心」もお待ちしております。

＜2023年 台湾商談展示会＞

台湾でも毎年、年間を通じて観光、食品、美容、工業機械及び半導体関連と各種様々な産業分野での商談展示会が開催されています。なかには業界関係者からの出展希望が殺到する展示会やバイヤーが必ず視察、見学に訪れる人気展示会も少なくありません。新年を迎えるにあたり、是非、この機会に台湾とのビジネスについて考えてみるきっかけになればと思い、2023年の主要展示会等の日程(予定)を以下にご紹介します。

日程	展示会名
3/3～6	TIMTOS 2023 機械工業工具機械部品展
3/22～25	台北国際自転車展
5/26～29	台北国際ワイン展&総合美酒展覧会
5/30～6/2	台北国際コンピューター展
6/14～17	FOOD TAIPEI 台北国際食品展
7/27～31	漫画博覧会/台北国際映画玩具創作展
8/4～7	台湾美食展
9/6～8	SEMICON TAIWAN セミコン台湾2023
10/12～14	台湾イノベーション技術博覧会
11/3～6	ITF 台北国際旅行展

【出所：中華民国対外貿易発展協会 TAITRA】

<https://www.twtc.com.tw/exhibition.aspx?p=menu1>

それでは、「ツキ」を呼ぶ円満な一年になりますよう、お祈り申し上げます。

「ベトナムの重要な記念日『教師の日』」

中川 良一

＜ベトナム教師の日＞

ベトナムには国で定めた祭日以外に、「女性の日」、「国際女性の日」、「ベトナム教師の日」があり、非常に重要な記念日で道路やレストランが大変混雑します。

2022年11月20日は「ベトナム教師の日40周年記念」で、特に多くのセレモニーが全国各地で開催されました。

ベトナム統計総局のデータによると、2021年度学生総数（大学生を除く）は2,181.6万人となり、2017年の生徒数より129.2万人、6.3%増加しています。反面、教員総数は2017年比2.4%相当の27万人が減少し、109.2万人となりました。学生数が年々増加しているにも拘わらず、教員は微増あるいは減少傾向となっており、今後教員一人あたりの負担は、さらに大きくなるものと予測されています。

＜ベトナム教師の日が定められた歴史＞

歴史的にベトナム人は向学心が強く、「井戸の水を飲む際には、井戸を掘った人の苦勞を思え」と言うことわざや、「師を尊び、道を重んじる」という教育に対する思想によって、毎年11月20日は、ベトナム教師の日として国民が盛大にお祝いをします。

もともとの始まりは、1953年ベトナムの教員組合が、「世界教員組合連盟」(FISE)に加盟したことに始まり、1957年、教職と教育発展を称えることを目的に11月20日を「世界教員憲章の日」とすることがFISEにより定められました。

1958年当時は南北ベトナム戦争真最中であり、南北に分断されていたベトナムでは、北部地域のみで初の「世界教員憲章の日」の式典が開催されました。その後1975年4月30日、アメリカ軍撤退により南北が統一し、以降11月20日はベトナム全土で式典が実施されるようになりました。国民の要望に応え1982年9月28日、ベトナム政府は11月20日を「ベトナム教師の日」とすることを定め、1982年11月20日に第1回目のベトナム教師の日の式典がハノイ市で盛大に開催されました。

＜ベトナム教師の日40周年＞

40周年となる2022年ベトナム教師の日では、全国各地で様々なイベントが催され、11月19日記念日前日には、ファン・ミン・チン首相がベトナム教育訓練省主催の式典に参列しました。

各地方の学校でも個別に式典が行われ、在籍生徒や卒業生、そして現職教員と退職教員も参加し、ベトナム教師の日を祝いました。



【学校での式典の様子】

教師の日で、最も重要なプレゼントは花束です。

昔は、一輪の花をプレゼントしていましたが、年々ゴージャスとなり、現在ではバラの花束や、ランの花が流行っています。教師の日は、花束の値段が高騰し、30万～50万ドン（約1,674円～2,790円）、さらに高級なもので70万ドン（約3,907円）以上の花籠も用意され、市内の生花店は大変賑わっています。



＜教員を目指す若者の確保に向けて＞

人々から大変尊敬される職業である教員ですが、新卒教師の給与は、幼稚園313万ドン（約1.74万円）、小・中・高等学校349万ドン（約1.94万円）となり、勤続年数により所得も増加しますが、幼稚園では951万ドン（約5.27万円）、小・中・高等学校では1,001万ドン（約5.6万円）までと、その他手当も受けられますが、民間に比べると、まだ大きな差があります。

ベトナム二大都市であるハノイ市とホーチミン市での平均生活費が1,000万ドン（約5.5万円）～1,100万ドン（約6.1万円）と言われる現状から見ても、最近の若者が魅力を持つ給料体系ではありません。そのため、ベトナム政府も公務員給与の改革を進めており、2022年11月11日ベトナム国会において、公務員の最低賃金を2023年7月1日より、20.8%引き上げる決定が行われています。

今後の公務員給与体系の改善により、教職を希望する若者が増加し、今後のベトナムの進学率上昇に対応できる十分な教員確保につながることに期待しています。

「上海市の某コンビニで禁止 10 都県の食品が販売!？」

洲澤 輝

昨年 11 月、中国の SNS やニュースサイトにてあるニュースが話題となりました。それは、「中国政府が日本からの輸入を禁止している 10 都県（注）の食品が上海市の某コンビニで販売されている」という内容でした。現在中国政府は東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により日本の 10 都県で製造された食品を輸入停止しています。

（注）：禁止 10 都県とは、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県（米を除く）、長野県を指す。

中国政府が輸入禁止しているため、当然これらの食品を中国の小売店で見かけることはありません。しかし、今回のニュースを通じて上海市の某コンビニで禁止されているはずの 10 都県の食品が販売されていたことが明らかになりました。以下、事件の詳細を説明します。

■群馬県と福島県の食品が販売

昨年 11 月、上海市松江区の市場监督管理局は消費者からある通報を受けました。通報の内容は、「中国政府が輸入禁止している日本の禁止 10 都県の食品が某コンビニで販売されている」という内容でした。店内では禁止 10 都県に該当する群馬県で製造されたゼリーと福島県で製造されたキャンディーが販売されていました。既に某コンビニで販売されていた関連食品は押収・撤去され、該当者は立件・処分されています。このように、中国の一般消費者や小規模事業者は食品輸入に関する法律や法規を熟知していないことがあるため、中国で禁止されている輸入食品が中国市場に出回る可能性は常に潜んでいます。もし、禁止 10 都県の食品を中国で販売した場合は「中華人民共和国食品安全法」の規定に基づいて当事者に行政処罰が下されます。



【画像参照：百度 立ち入り検査の様子】

■日本企業は把握していたのか？

最初、私がこのニュースを知った時は驚きと同時にある疑問を感じました。それは、「これらの商品はどのようにして中国の厳しい税関を通過したのか？」ということです。情報を探しましたが、詳細は分かりませんでした。今回の問題により商品を販売していた小売店はもちろん、商品を輸入した代理店に対しては厳しい処罰が下されると思います。ここで心配なのが、日本の製造・販売企業です。ニュースではハッキリと日本企業の名前と商品名が掲載されていました。日本企業が本件について把握していない場合、自分たちの知らないところで企業評価のダウンや今まで築き上げてきたブランドイメージが損われる可能性があるかもしれません。

■10 都県の規制に関する近年の動向

2018 年 11 月 28 日以降、唯一新潟県産の米については中国向けに輸出できるようになりました。しかし、それ以外の食品については、引き続き、輸出規制の対象となっており、依然として解除される見込みは立っていません。

今回のケースから見ても分かりますとおり、海外輸出には常に隠れた危険が存在しています。そのため、特にこれから海外輸出を行っていくと考えている企業の皆様は慎重にパートナーを選ぶ必要があります。私が理想とするパートナーの条件として、現地輸入規制に詳しいことはもちろん、関連知識が豊富で、定期的な面談を拒否することなく積極的に対応してくれる人・企業です。パートナー選びは難しいと思いますが、これから海外輸出を検討されている方は、まずは日本国内取引が可能なパートナーを選ぶのも選択肢の一つかもしれません。

参照：

- ① [農林水産省（中国による日本産食品の輸出に係る原発関連の規制について）](#)
- ② [松江区の某コンビニで日本の放射能地域産食品 96 個押収（百度）](#)

「ウクライナ戦争で国民食、チキンライスの危機！？」

碓 知子

シンガポールは知る人ぞ知る B 級グルメの宝庫です。2020 年にユネスコの無形文化遺産に登録された「ホーカー」と呼ばれる屋台料理街では、数多くの比較的安価なローカル料理が楽しめ、中でも人気の高い料理がチキンライスです。蒸したチキン、そのチキンの蒸し汁で炊いたご飯を各店特性のチリソースでいただく。どこのホーカーにも必ず 1 店はある国民食です。

そのチキンライスには、従来、マレーシアからの輸入鶏肉が使われていましたが、2022 年 6 月 1 日から、マレーシア政府がチキンの輸出を禁止しました。理由は国内の鶏肉不足と価格の上昇によるものです。養鶏場の飼料の原料となるトウモロコシ、大豆、小麦はウクライナやロシアが主要産出国で、ウクライナ侵攻後、世界的に飼料不足となっています。

さらにマレーシア通貨安も輸入コストを押し上げ、養鶏コストは 2022 年 2 月から 70% 上昇しました。インフレ対策で鶏肉の国内販売価格の上限が定められているマレーシアでは、販売価格が原価割れとなり、操業を止める養鶏場もあり、鶏肉が不足する状況となりました。

一方、食料の約 9 割を輸入に頼るシンガポールには養鶏場はなく、チキンは 100% 輸入に依存しています。マレーシアからは生きた鶏を輸入し、シンガポールで処理し、新鮮な鶏肉がレストランや市場に流通していました。冷凍鶏肉はブラジル等から輸入されていますが、生鮮とは質が異なります。シンガポールでは、政府が認可した国からしか輸入できないため、政府は急遽インドネシアからの冷蔵冷凍鶏肉の輸入を認可しました。シンガポールからフェリーで 40 分のインドネシアのバタム島では、シンガポール向けを想定した新たな養鶏場設立案も浮上しています。

その後、マレーシアはカンボンチキンとブラックチキンという 2 種類の鶏の輸出を解禁しましたが、輸出の多くを占めるブロイラーは引き続き禁輸が続いています。シンガポールは輸入元を拡大してはいますが、鶏肉の価格は高止まりしたままです。数か月前は

1 枚 2.5 ドルだった鶏胸肉は、4.7 ドル。1 皿 3 ドル程度だったチキンライスも 4 ドル以上になりました。安くておいしいチキンライスは当分戻ってこないのかもしれない。



【ホーカー街のチキンライス店】



【鶏肉店の様子】

こちらの記事は、昨年 8 月末に執筆し、中国新聞 SELECT 「最前線ビジネスサポーター発」にも一部、掲載されました。

「大連で人気の会員制スーパー「サムズクラブ」

趙 万里

アメリカに本部を置く世界最大の小売業「ウォルマート」傘下の会員制スーパーであるサムズクラブ（中国語で山姆会員商店）は、2012年6月に大連にオープンして以降、大連の人々に愛され続けています。1990年代初めに国際市場に進出し、現在までに世界各地で800店舗以上を展開していることから世界最大の会員制スーパーとされています。会員数は世界に約5,000万人おり、そのうち中国は約400万人、全体の8%を占めます。

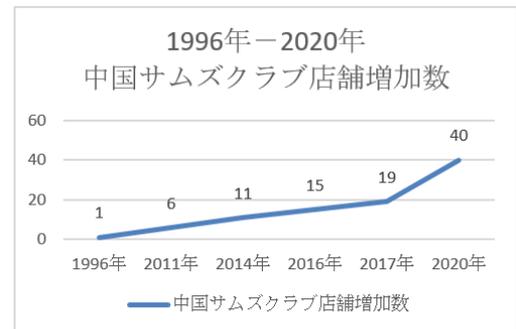
過去5年間の間にウォルマート中国は100店以上の店舗を閉鎖しましたが、傘下のサムズクラブ会員店は店舗数を急速に拡大しました。サムズクラブのような大型倉庫式会員店は、商品が豊富でコストパフォーマンスの高い商品が多いため、大連市民はショッピングを楽しむのと同時に、これまでにない新鮮な感覚を体験できます。また、大容量の商品を購入することで買い物回数を減らすことができるのも人気の理由だと言われています。

年会費は260元（約5,200円）。店内にはキャンプ用品や家電、スマホ、洗剤などの日用品、化粧品、お菓子、子供用食品、インスタント食品、衣服、肉類、酒類、野菜、冷凍食品、調味料など、ありとあらゆるものが販売されています。商品はどれも大容量で見た目にインパクトがあります。

サムズクラブ大連店は2020年5月、これまで以上にユニークで差別化された新しいショッピング体験を提供できるよう、アップグレードプロジェクトを開始しました。

サムズ・ダイニングバー、オプティカルセンター、ヒヤリングエイドセンターなどのインタラクティブ（双方向的）なエリアが開設され、ショッピング、レジャー、エンターテインメントを統合した会員制スーパーへと進化しました。

また、新商品の入荷スピードが速く、毎回訪れる度に「新鮮さ」を感じます。さらに、サムズクラブ独自のアプリを開発し、大連市内全域に1時間以内で配達するサービスを提供し、すぐに高品質な商品を求める会員のニーズにえています。



参照：2021年 中国店舗消費 新トレンド洞察報告書



こちらの記事は昨年10月末に執筆し、中国新聞 SELECT 「最前線ビジネスサポーター発」にも一部、掲載されました。

ハッピーからのお知らせ

世界9都市 海外ビジネスサポーター&上海事務所から

再配信!



GLOBAL
BUSINESS
SEMINAR
2022

オンデマンド配信

事例から学ぶ、 イマドキの海外展開。

当センターの海外ビジネスサポーターと上海事務所から、中小企業や小規模事業者が海外でビジネス展開する上で参考となる最新（＝イマドキ）の情報を、成功・失敗事例を交えてお届けするオンデマンドセミナーを昨年7月から5回に渡り配信しましたが、この度再配信いたします。

前回見逃された方、もう一度ご覧になりたい方は是非ご視聴ください。
（セミナー内容は録画時点の情報に基づくものです。）

配信期間：1月4日（水）～2月28日（火）

申込先：<https://www.hiwave.or.jp/event/36053/>



広島銀行、ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所主催

海外ビジネス支援セミナー「2023年 為替相場の見通し」

株式会社広島銀行、公益財団法人ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所の主催による『海外ビジネス支援セミナー』を会場及びオンライン（Zoom）にて開催します。

本セミナーでは、トップストラテジストとして活躍中の専門家から、最新の為替相場動向と今後の見通しについて分かりやすく解説していただきます。

- 開催日時：2023年2月3日（金）15：30～17：00
- 開催方法：会場及びオンライン Zoom 同時開催（参加費無料）
【会場】Hiromalab 広島市中区銀山町3-1「ひろしまハイビル21」17階
- 定員：会場 20名、オンライン 100名（先着順）
- 講師：佐々木融氏（JP モルガン・チェース銀行東京支店市場調査本部長マネジングディレクター）
- 申込方法：下記 URL もしくは QR コードから直接、お申込みください。
<https://www.hirogin.co.jp/corporation/seminar/overseas-seminar/>
お申込み完了後、セミナー情報をご登録のメールアドレスへお送りいたします。
- 申込期限：2023年1月31日（火）
- お問い合わせ先：広島銀行 国際営業部 TEL：082-504-3886（担当：小坂、小田）

